

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年7月14日

【四半期会計期間】 第41期第1四半期(自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)

【会社名】 株式会社カンセキ

【英訳名】 KANSEKI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長谷川 静夫

【本店の所在の場所】 栃木県宇都宮市西川田本町三丁目1番1号

【電話番号】 028 - 658 - 8123(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理本部長 高橋 利明

【最寄りの連絡場所】 栃木県宇都宮市西川田本町三丁目1番1号

【電話番号】 028 - 659 - 3112

【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理本部長 高橋 利明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第1四半期 連結累計期間	第41期 第1四半期 連結累計期間	第40期
会計期間	自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日	自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日	自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日
売上高 (千円)	7,558,415	8,030,994	30,165,468
経常利益 (千円)	156,706	249,014	459,516
四半期(当期)純利益 (千円)	108,852	167,841	264,946
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	140,257	187,999	304,524
純資産額 (千円)	5,051,774	5,352,133	5,193,739
総資産額 (千円)	27,261,143	27,423,519	25,830,481
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	7.35	11.34	17.90
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	18.53	19.52	20.11

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間(平成26年3月1日から平成26年5月31日)におけるわが国経済は、政府による経済、金融政策の効果や個人消費の持ち直し等により景気は緩やかな回復基調を見せております。しかしながら、個人消費動向は増税実施により不安定な状態で推移するものと考えられ、依然として先行き不透明な状況が続くものと思われまます。

このような経済状況の中、当社グループは、営業面において、消費税増税に伴う3月の駆け込み需要により前年と比較して売上が伸びました。4月以降は、反動減の影響が見受けられたものの、想定した範囲内で推移しております。経費面では、電気料金の値上げ、世界的な原油の高騰や円安による仕入れコストの上昇など経費の増加要因が生じておりますが、経費削減に向けた様々な取り組みを引き続き実施し、利益の確保に努めました。

これらの結果、売上高は80億30百万円(前年同四半期比6.3%増)、営業利益は3億29百万円(前年同四半期比35.3%増)、経常利益は2億49百万円(前年同四半期比58.9%増)、四半期純利益は1億67百万円(前年同四半期比54.2%増)となりました。

なお、報告セグメント別の業績は次のとおりであります。

〔ホームセンター事業〕

ホームセンター事業につきましては、増税前の3月において、日用雑貨品、ペット用品、物置などのエクステリア関連商品に駆け込み需要による動きが顕著に見られ、売上高は前年同月の実績を大きく上回りました。しかしながら、増税後の4月は駆け込み需要の反動減の影響を受け、売上高は低迷いたしました。その影響はほぼ想定内で推移いたしました。5月のゴールデン・ウィーク期間には、当社オリジナル会員カード「スマイルカード」会員様を対象としたセールや企画セールなどを開催し好評を得ました。また、天候に恵まれたこともあり、パークユー用品などのレジャー関連商品やガーデニング用品の販売が好調に推移いたしました。当第1四半期連結累計期間は、消費税増税による影響を含めて前年を上回って推移いたしました。

これらの結果、営業収益は49億67百万円(前年同四半期比4.2%増)、セグメント利益は2億72百万円(前年同四半期比19.2%増)となりました。

〔WILD-1事業〕

WILD-1事業につきましては、4月の消費税増税に向けたメーカーの新製品の早期導入への関心も高い中、本格的なシーズン前の3月に、WILD-1会員セールを実施するなど積極的にお客様の購買意欲を盛り上げたこともあり、計画を上回る売上をあげました。4月以降は天候にも恵まれ、特にゴールデン・ウィーク後半は、初夏のアウトドアを楽しむお客様を中心に来店客数も増加し、安定的に売上を伸ばしました。これにより、当第1四半期連結累計期間は増税後の反動減を抑え好調に推移いたしました。前年同四半期と比べて、新規出店2店舗(つくば店、デックス東京ビーチ店)の開店に伴う初期費用が減少した要因も加え、前年同四半期を上回る利益を上げました。

これらの結果、営業収益は17億92百万円(前年同四半期比13.4%増)、セグメント利益は1億38百万円(前年同四半期比67.4%増)となりました。

〔専門店事業〕

専門店事業につきましては、オフハウス店舗において、消費税増税が近づくとともにブランドバッグ、腕時計および宝飾品などの高単価商品の動きが活発になり、売上を押し上げました。5月にはゴールデン・ウィーク期間中に買取りチラシの配布を実施するとともに、各店舗で個別の販売促進活動を実施いたしました。買取りについては、売上高に貢献している高級時計、ブランドバッグ等の高単価商品の買い取りが増税後低迷し在庫不足となり、売上に影響が出ました。業務スーパー店舗においては、依然として仕入商品の値上げや物流コスト上昇など厳しい環境ではありますが、3月には、増税前の駆け込み需要で、週ごとに来店客数が増加し、売上を伸ばしました。4月以降は天候にも恵まれ、各地のイベント、お祭り、花見等の需要が好調に推移し、消費税増税の大きな影響を受けず、安定した売上げを確保いたしました。

これらの結果、営業収益は13億65百万円（前年同四半期比4.8%増）、セグメント利益は71百万円（前年同四半期比10.6%増）となりました。

〔店舗開発事業〕

店舗開発事業につきましては、前期と比較して賃貸物件が減少しておりますが、計画どおりに進捗しております。

店舗開発事業における営業収益は1億85百万円（前年同四半期比4.5%減）、セグメント利益は34百万円（前年同四半期比15.0%減）となっております。

(2) 財政状態の分析

資産・負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、274億23百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億93百万円の増加となりました。主な要因としては、有形固定資産の減少37百万円、敷金及び保証金の返還による減少34百万円の減少要因に対し、現金及び預金の増加9億16百万円、クレジット売上増に伴う売掛金の増加1億55百万円及び夏物商材の仕入による商品の増加5億37百万円の増加要因によるものであります。

負債は、220億71百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億34百万円の増加となりました。主な要因としては、支払手形及び買掛金の増加10億35百万円、電子記録債務の増加2億円、短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金の増加1億90百万円並びにその他流動負債の増加1億64百万円によるものであります。

純資産は、53億52百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億58百万円の増加となりました。主な要因としては、配当金の支払29百万円の減少要因に対し、株式の市場価格の上昇によるその他有価証券評価差額金の増加20百万円及び当第1四半期連結累計期間において四半期純利益1億67百万円を計上したことによるものであります。この結果、当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は19.5%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	51,000,000
計	51,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年7月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,100,000	16,100,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	16,100,000	16,100,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年5月31日		16,100,000		1,926,000		1,864,000

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,297,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,798,000	14,798	
単元未満株式	普通株式 5,000		
発行済株式総数	16,100,000		
総株主の議決権		14,798	

(注) 単元未満株式には、当社名義の自己株式263株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社カンセキ	栃木県宇都宮市西川田本町 三丁目1番1号	1,297,000		1,297,000	8.06
計		1,297,000		1,297,000	8.06

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年3月1日から平成26年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年3月1日から平成26年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	713,123	1,629,214
売掛金	232,956	388,128
商品	4,814,324	5,351,601
その他	590,332	623,686
貸倒引当金	364	530
流動資産合計	6,350,373	7,992,100
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,870,507	3,817,563
土地	11,772,945	11,772,945
その他(純額)	237,392	253,188
有形固定資産合計	15,880,845	15,843,697
無形固定資産		
投資その他の資産	706,875	701,835
敷金及び保証金	2,203,697	2,168,921
その他	688,694	716,966
貸倒引当金	4	2
投資その他の資産合計	2,892,387	2,885,885
固定資産合計	19,480,108	19,431,418
資産合計	25,830,481	27,423,519
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,598,747	3,633,815
電子記録債務	504,105	704,772
短期借入金	3,997,670	4,134,372
1年内返済予定の長期借入金	2,746,455	2,800,318
未払法人税等	75,764	108,546
賞与引当金	-	77,500
ポイント引当金	210,200	190,433
その他	595,967	760,724
流動負債合計	10,728,909	12,410,481
固定負債		
長期借入金	8,017,903	7,851,380
退職給付引当金	734,087	739,766
役員退職慰労引当金	28,340	28,340
資産除去債務	115,977	116,412
長期預り敷金保証金	470,470	448,665
その他	541,055	476,339
固定負債合計	9,907,833	9,660,904
負債合計	20,636,742	22,071,385

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,926,000	1,926,000
資本剰余金	1,864,000	1,864,000
利益剰余金	1,529,903	1,668,139
自己株式	232,567	232,567
株主資本合計	5,087,335	5,225,572
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	106,477	126,561
繰延ヘッジ損益	73	-
その他の包括利益累計額合計	106,403	126,561
純資産合計	5,193,739	5,352,133
負債純資産合計	25,830,481	27,423,519

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
売上高	7,558,415	8,030,994
売上原価	5,384,118	5,743,997
売上総利益	2,174,297	2,286,996
営業収入	294,720	286,949
営業総利益	2,469,018	2,573,946
販売費及び一般管理費	2,225,662	2,244,776
営業利益	243,355	329,169
営業外収益		
受取利息	278	64
受取配当金	868	830
受取保険金	872	1,933
その他	770	599
営業外収益合計	2,790	3,427
営業外費用		
支払利息	88,910	83,431
その他	528	151
営業外費用合計	89,439	83,582
経常利益	156,706	249,014
特別利益		
投資有価証券売却益	1,189	-
賃貸借契約解約益	-	11,536
特別利益合計	1,189	11,536
特別損失		
固定資産除売却損	-	3,068
投資有価証券評価損	6,364	-
賃貸借契約解約損	15	-
特別損失合計	6,379	3,068
税金等調整前四半期純利益	151,516	257,482
法人税、住民税及び事業税	42,729	99,484
法人税等調整額	65	9,844
法人税等合計	42,663	89,640
少数株主損益調整前四半期純利益	108,852	167,841
四半期純利益	108,852	167,841

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	108,852	167,841
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31,405	20,083
繰延ヘッジ損益	-	73
その他の包括利益合計	31,405	20,157
四半期包括利益	140,257	187,999
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	140,257	187,999

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債務

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債務の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債務が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
支払手形及び買掛金	千円	75,705千円
電子記録債務	"	88,193 "
流動負債「その他」 (設備関係支払手形)	"	2,677 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
減価償却費	103,291千円	99,236千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月23日 定時株主総会	普通株式	51,814	3.50	平成25年2月28日	平成25年5月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月22日 定時株主総会	普通株式	29,605	2.00	平成26年2月28日	平成26年5月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年5月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	ホームセン ター	WILD - 1	専門店	店舗開発	計				
営業収益									
外部顧客への営業収益	4,769,688	1,580,125	1,302,356	194,132	7,846,302	6,833	7,853,136		7,853,136
セグメント間の内部 営業収益又は振替高				3,267	3,267	16,350	19,617	19,617	
計	4,769,688	1,580,125	1,302,356	197,399	7,849,569	23,183	7,872,753	19,617	7,853,136
セグメント利益	228,376	82,635	64,334	40,870	416,218	5,577	421,795	178,440	243,355

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業及び保険代理店事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 178,440千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 178,440千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年5月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	ホームセン ター	WILD - 1	専門店	店舗開発	計				
営業収益									
外部顧客への営業収益	4,967,671	1,792,520	1,365,264	185,416	8,310,873	7,070	8,317,944		8,317,944
セグメント間の内部 営業収益又は振替高				3,267	3,267	16,054	19,321	19,321	
計	4,967,671	1,792,520	1,365,264	188,683	8,314,140	23,124	8,337,265	19,321	8,317,944
セグメント利益	272,189	138,292	71,128	34,753	516,362	4,155	520,518	191,348	329,169

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業及び保険代理店事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 191,348千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 191,348千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	7円35銭	11円34銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	108,852	167,841
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	108,852	167,841
普通株式の期中平均株式数(株)	14,803,822	14,802,737

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年7月14日

株式会社 カンセキ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大和 哲夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鳥羽 正浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カンセキの平成26年3月1日から平成27年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年3月1日から平成26年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年3月1日から平成26年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カンセキ及び連結子会社の平成26年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。